

1. 概況

平成14年工業統計調査結果の概要は次のとおりです。

事業所数は2,945事業所で、前年に比べ298事業所（9.2%）の減少となり、4年連続の減少となっています。

従業者数は72,916人で、前年に比べ3,295人（4.3%）減少し、4年連続の減少となりました。

製造品出荷額等は1兆9,925億円で、前年に比べ1,554億円（7.2%）の減少で、2年連続の減少でした。

付加価値額は8,522億円で、前年に比べ221億円（2.7%）増加しました。

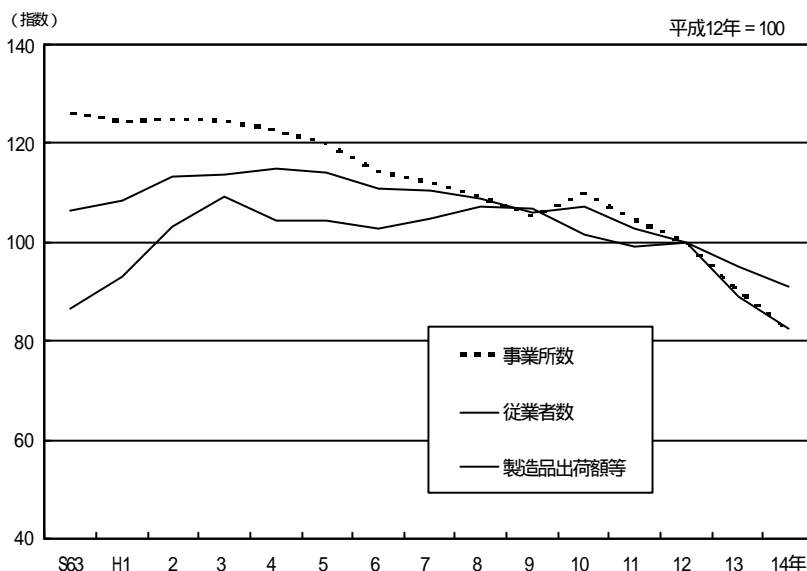
現金給与総額は3,047億円で、前年に比べ241億円（7.3%）減少しました。

原材料使用額等は1兆223億円で、前年に比べ1,973億円（16.2%）減少しました。

従業者30人以上の事業所についてみると、事業所数は383事業所（前年比0.5%減）で、従業者数は46,875人（同1.6%減）、製造品出荷額等は1兆6,170億円（同7.4%減）、付加価値額は6,712億円（同5.1%増）、有形固定資産投資総額は1,052億円（同51.8%増）となっています。

（第1表）

第1図 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



第1表 主要項目の概要

	項目	平成14年	平成13年	増減率(%)
の従業者4人以上	事業所数	2,945	3,243	9.2
	従業者数(人)	72,916	76,211	4.3
	現金給与総額(万円)	30,474,411	32,888,934	7.3
	原材料使用額等(万円)	102,233,267	121,962,076	16.2
	製造品出荷額等(万円)	199,252,976	214,788,643	7.2
	付加価値額(万円)	85,215,463	83,001,145	2.7
の従業者30人以上	事業所数	383	385	0.5
	従業者数(人)	46,875	47,653	1.6
	現金給与総額(万円)	22,818,237	24,405,488	6.5
	原材料使用額等(万円)	83,832,936	102,064,656	17.9
	製造品出荷額等(万円)	161,699,398	174,613,648	7.4
	付加価値額(万円)	67,117,283	63,855,758	5.1
	有形固定資産投資総額(万円)	10,519,075	6,930,392	51.8

2. 事業所数

事業所数は、2,945事業所で、前年に比べ298事業所（9.2%）減少しました。

(1) 産業別事業所数

事業所数を産業別にみると、

衣服	472事業所（構成比16.0%）
プラスチック	358事業所（" 12.2%）
木材	324事業所（" 11.0%）
食料品	260事業所（" 8.8%）
金属製品	219事業所（" 7.4%）

の順となり、これら5業種で全体の55.4%を占めました。

産業3類型別の構成比をみると、基礎素材型が45.4%（1,337事業所）、生活関連型が43.8%（1,291事業所）、加工組立型が10.8%（317事業）となっています。

事業所数が前年と比べて化学で5事業所、電子部品・デバイスで3事業所、輸送機械で2事業所、石油・石炭と非鉄金属でそれぞれ1事業所増加しましたが、その他の業種ではすべて減少しました。減少数が大きかったのは、衣服105事業所（18.2%）減、金属製品32事業所（12.7%）減、木材27事業所（7.7%）減、食料品15事業所（5.5%）減、繊維15事業所（10.6%）減などとなっています。

産業3類型別の前年比では、生活関連型が12.4%（182事業所）減、基礎素材型が6.8%（98事業所）減、加工組立型が5.4%（18事業所）減となっています。

（付表2、第5表、第2図）

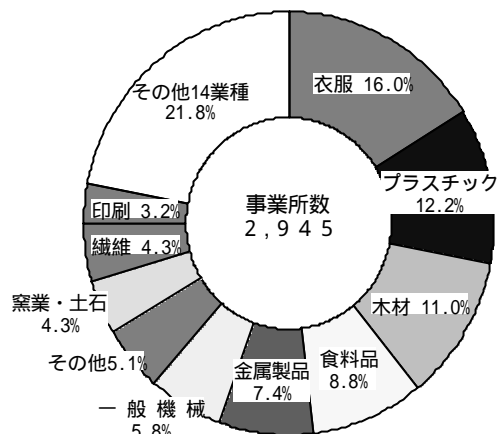
(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、4～29人規模が2,562事業所（構成比87.0%）、30人以上の規模が383事業所（同13.0%）となっています。

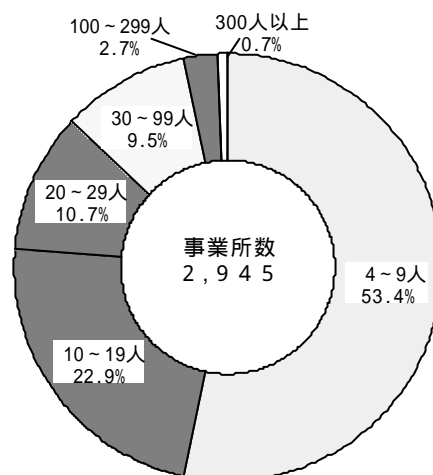
前年と比べて30～99人規模で7事業所（2.6%）増加しましたが、300人以上の規模では増減はなく、その他の規模ではすべて減少しました。

減少数が大きかったのは、4～9人規模で215事業所（12.0%）減、10～19人規模45事業所（6.3%）減、20～29人規模36事業所（10.3%）減などとなっており、29人以下の規模だけで296事業所が減少しました。（第2表、第3図、第4図）

第2図 産業別事業所数構成比

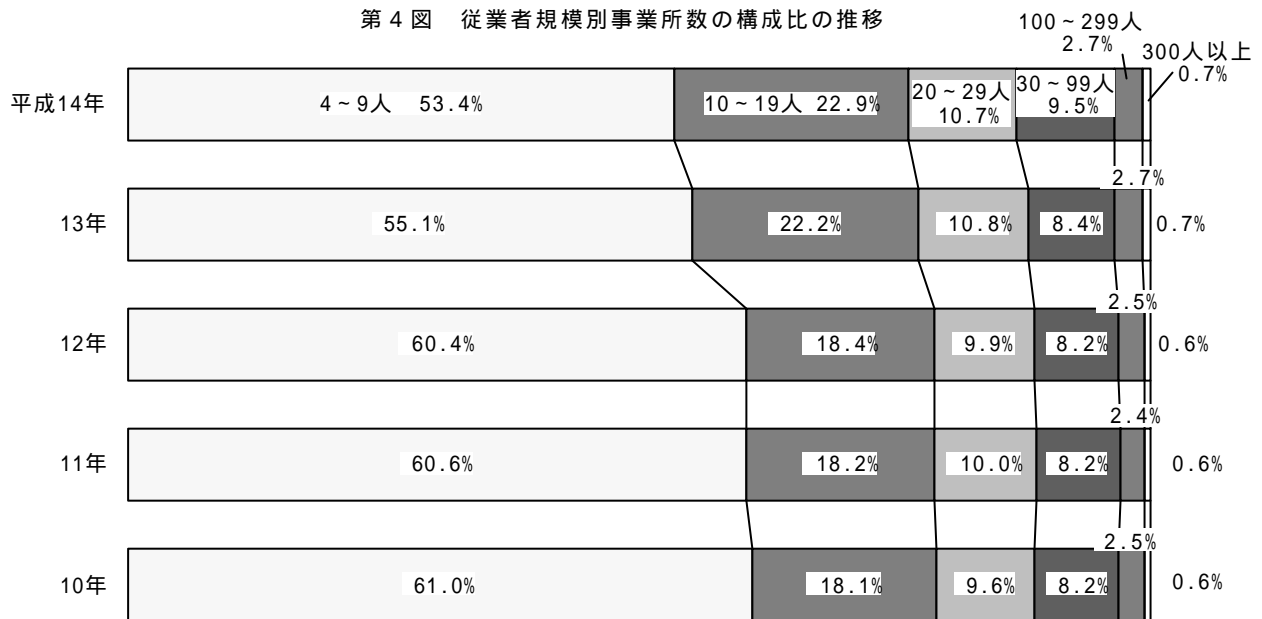


第3図 従業者規模別事業所数の構成比



第2表 従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数			
	平成13年	平成14年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	3,243	2,945	9.2	100.0
4～9人	1,788	1,573	12.0	53.4
10～19人	720	675	6.3	22.9
20～29人	350	314	10.3	10.7
30～99人	274	281	2.6	9.5
100～299人	89	80	10.1	2.7
300人以上	22	22	0.0	0.7



(3) 市町村別事業所数

事業所数を市町村別にみると、

- 檀原市 247事業所 (構成比8.4%)
- 奈良市 239事業所 (" 8.1%)
- 大和高田市 237事業所 (" 8.0%)
- 桜井市 217事業所 (" 7.4%)
- 大和郡山市 160事業所 (" 5.4%)

の順となり、これら5市で37.4%を占めており、残りの5市を併せた市部全体では60.1%を占めています。

前年と比べて明日香村で4事業所、月ヶ瀬村及び菟田野町でそれぞれ2事業所、曾爾村で1事業所増加しました。その他の市町村はすべて減少で、広陵町30事業所 (18.6%) 減、檀原市25事業所 (9.2%) 減、奈良市24事業所 (9.1%) 減、大和高田市21事業所 (8.1%) 減などとなっています。(付表3)

3. 従業者数

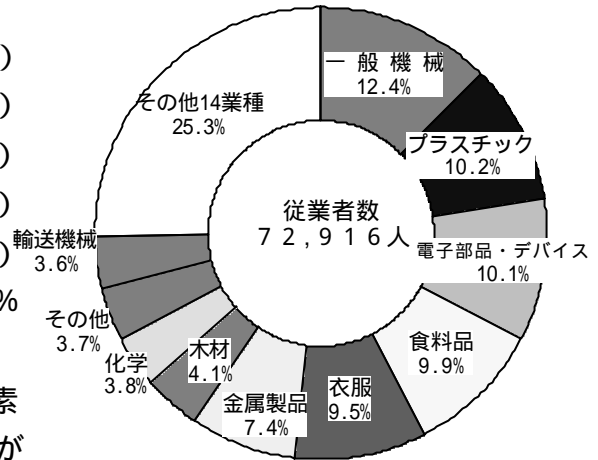
従業者数は、72,916人で、前年と比べて3,295人（4.3%）減少しました。

(1) 産業別従業者数

第5図 産業別従業者数の構成比

従業者数を産業別にみると、

一般機械	9,049人	(構成比12.4%)
プラスチック	7,412人	(" 10.2%)
電子部品・デバイス	7,359人	(" 10.1%)
食料品	7,228人	(" 9.9%)
衣服	6,905人	(" 9.5%)



の順となり、これら5業種で全体の52.1%を占めています。

産業3類型別の構成比をみると、基礎素材型が37.3%（27,212人）、生活関連型が32.3%（23,567人）、加工組立型が30.4%（22,137人）となっています。

従業者数が前年に比べ増加したのは11業種で、一般機械49.2%（2,986人）増、電子部品・デバイス15.6%（995人）増、飲料・飼料11.9%（64人）増などとなっています。一方減少したのは13業種で、情報通信機械 88.7%（4,032人）減、電気機械 32.2%（1,115人）減、精密機械 30.4%（93人）減などとなっています。

また、1事業所当たりの従業者数は24.8人で、前年に比べて1.3人（5.5%）増加しました。1事業所当たりの従業者数の多い業種は、電子部品・デバイス（262.8人）、輸送機械（71.8人）、情報通信機械（56.9人）などで、1事業所当たりの従業者数の少ない業種は、木材（9.1人）、飲料・飼料（11.8人）、繊維（13.3人）などです。

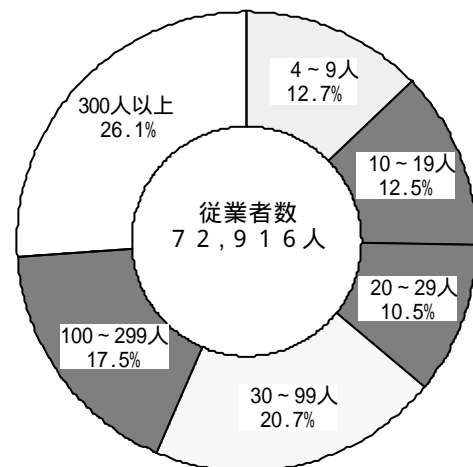
（付表2、第5表、第6表、第5図）

(2) 従業者規模別従業者数

第6図 従業者規模別従業者数の構成比

従業者数を従業者規模別にみると、4～29人の規模で26,041人（構成比35.7%）、30人以上の規模で46,875人（同64.3%）となっています。

前年と比べ30～99人規模で3.2%（466人）、300人以上の規模で0.9%（162人）増加しましたが、その他の規模ではすべて減少で、4～9人規模で 11.5%（1,201人）減、100～299人規模で 9.9%（1,406人）減などとなっています。4～29人の規模では 8.8%（2,517人）、30人以上の規模では 1.6%（778人）の減少でした。（第3表、第6図、第7図）



第3表 従業者規模別従業者数

従業者規模	従業者数				1事業所当たり従業者数	
	平成13年 (人)	平成14年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	前年比 (%)
合計	76,211	72,916	4.3	100.0	24.8	105.5
4～9人	10,457	9,256	11.5	12.7	5.9	101.7
10～19人	9,601	9,096	5.3	12.5	13.5	101.5
20～29人	8,500	7,689	9.5	10.5	24.5	100.8
30～99人	14,608	15,074	3.2	20.7	53.6	100.6
100～299人	14,140	12,734	9.9	17.5	159.2	100.2
300人以上	18,905	19,067	0.9	26.1	866.7	100.9

第7図 従業者規模別従業者数の構成比の推移

年	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
平成14年	12.7%	12.5%	10.5%	20.7%	17.5%	26.1%
13年	13.7%	12.6%	11.2%	19.2%	18.6%	24.8%
12年	15.9%	11.2%	10.8%	19.4%	18.0%	24.7%
11年	16.2%	11.4%	11.1%	19.8%	17.3%	24.2%
10年	16.5%	11.4%	10.8%	19.7%	18.2%	23.5%

(3) 市町村別従業者数

従業者数を市町村別にみると、

- 大和郡山市 13,833人(構成比19.0%)
- 天理市 7,463人(" 10.2%)
- 橿原市 5,793人(" 7.9%)
- 奈良市 5,430人(" 7.4%)
- 大和高田市 4,374人(" 6.0%)

の順となり、これら5市で50.6%を占めており、市部全体では68.7%を占めています。

前年と比べて8市町村で増加し、35市町村で減少しました。増加率が大きかったのは明日香村(17.8%増)、菟田野町(5.3%増)、新庄町(3.8%増)などで、減少率が大きかったのは下市町(22.4%減)、西吉野村(17.5%減)、榛原町(17.4%減)などです。(付表3)

4. 製造品出荷額等

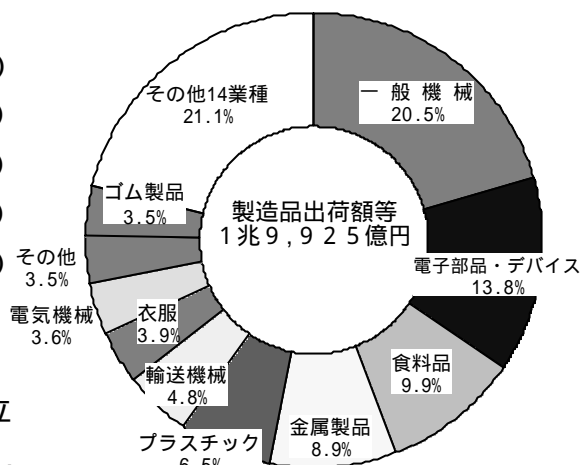
製造品出荷額等は、1兆9,925億円で、前年に比べて1,554億円(7.2%)減少しました。

(1) 産業別製造品出荷額等

第8図 産業別製造品出荷額等の構成比

製造品出荷額等を産業別にみると、

一般機械	4,090億円 (構成比20.5%)
電子部品・デバイス	2,746億円 (" 13.8%)
食料品	1,982億円 (" 9.9%)
金属製品	1,773億円 (" 8.9%)
プラスチック	1,295億円 (" 6.5%)



の順となり、これら5業種で全体の59.7%占めました。

産業3類型別の構成比をみると、加工組立型が43.0%(8,577億円)、基礎素材型が32.9%(6,557億円)、生活関連型が24.0%(4,792億円)となっています。

製造品出荷額等が前年と比べて増加したのは7業種で、一般機械172.2%(2,588億円)増、非鉄金属38.9%(78億円)増、輸送機械20.6%(163億円)増などとなっています。一方減少したのは17業種で、情報通信機械98.5%(3,429億円)減、精密機械72.6%(64億円)減、電気機械41.4%(501億円)減などとなっています。

産業3類型別の前年比は、加工組立型が11.5%(1,112億円)減、生活関連型が6.8%(347億円)減、基礎素材型が1.4%(93億円)減となっています。

1事業所当たりの製造品出荷額等は6億7,658万円で、前年より2.2%増加しました。

1事業所当たりの製造品出荷額等が前年より増加したのは、一般機械、非鉄金属など13業種で、前年より減少したのは情報通信機械、精密機械など11業種でした。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,733万円で、前年より3.0%減少しました。従業者1人当たりの製造品出荷額等が前年を上回ったのは、一般機械、非鉄金属、輸送機械など10業種でした。

(付表2、第5表、第6表、第8図)

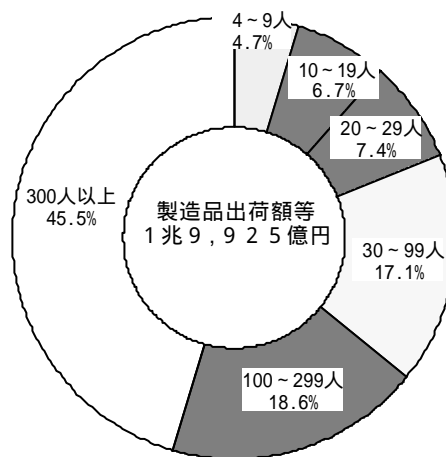
第9図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別でみると、

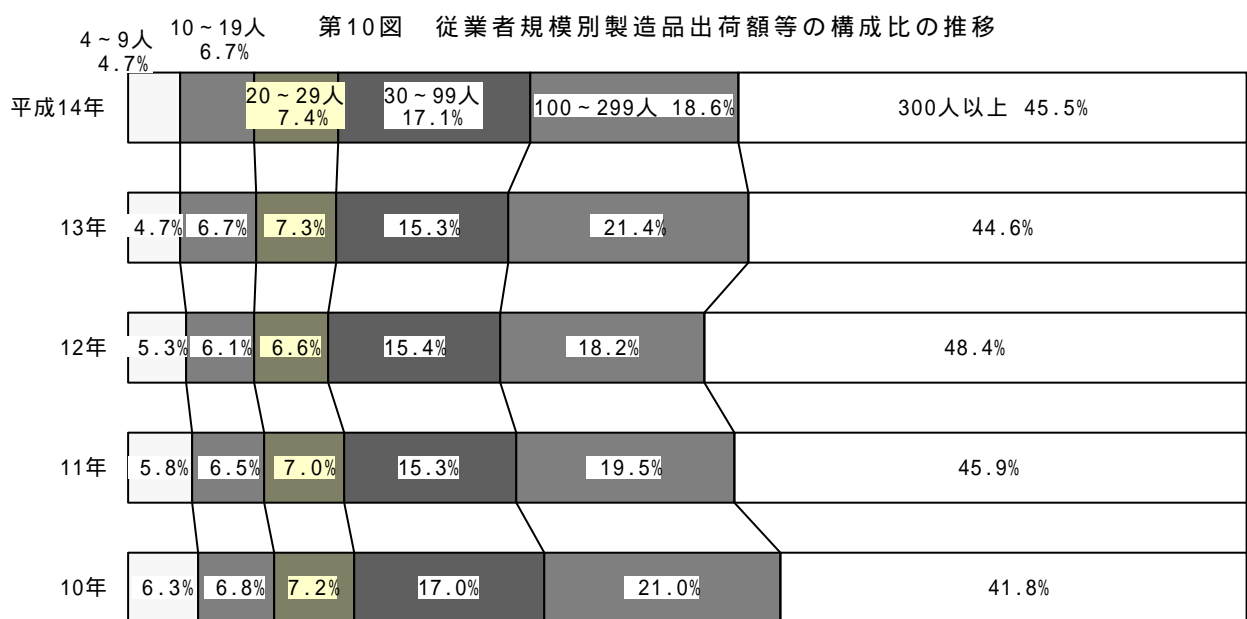
4~29人の規模で3,755億円(構成比18.8%)、30人以上の規模で1兆6,170億円(同81.2%)となっています。

前年と比べて30~99人規模で3.3%(108億円)増加しましたが、それ以外の規模ではすべて減少で、100~299人規模では19.1%(876億円)減、10~19人規模では7.6%(109億円)減などとなっています。(第4表、第9図、第10図)



第4表 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	製造品出荷額等				1事業所当たり製造品出荷額等		従業者1人当たり製造品出荷額等	
	平成13年 (万円)	平成14年 (万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(万円)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
合計	214,788,643	199,252,976	7.2	100.0	67,658	102.2	2,733	97.0
4～9人	10,169,353	9,418,137	7.4	4.7	5,987	105.3	1,018	104.7
10～19人	14,416,799	13,323,337	7.6	6.7	19,738	98.6	1,465	97.5
20～29人	15,588,843	14,812,104	5.0	7.4	47,172	105.9	1,926	105.0
30～99人	32,927,382	34,002,615	3.3	17.1	121,006	100.7	2,256	100.1
100～299人	45,859,390	37,096,121	19.1	18.6	463,702	90.0	2,913	89.8
300人以上	95,826,876	90,600,662	5.5	45.5	4,118,212	94.5	4,752	93.7



(3) 市町村別製造品出荷額等（付表3）

製造品出荷額等を市町村別にみると、

- 大和郡山市 6,762億円（構成比33.9%）
- 天理市 1,742億円（" 8.7%）
- 橿原市 1,594億円（" 8.0%）
- 新庄町 1,587億円（" 8.0%）
- 奈良市 1,302億円（" 6.5%）

の順となり、これら4市1町で全体の65.2%（1兆2,986億円）を占めています。

前年と比べて製造品出荷額等が増加した市町村は、橿原市64億円（4.2%）増、田原本町42億円（8.3%）増、下市町16億円（27.3%）増など18市町村ありました。逆に製造品出荷額等が減少した市町村は27市町村で、大和郡山市635億円（8.6%）減、奈良市302億円（18.8%）減、天理市268億円（13.3%）減などとなっています。市部全体では前年より8.2%の減少で、郡部全体では4.4%の減少でした。

第5表 産業3類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

3類型	産業分類	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
		13年	14年	増減率	構成比	13年	14年	増減率	構成比	13年	14年	増減率	構成比
基礎素材型	計	1,435	1,337	6.8	45.4	27,220	27,212	0.0	37.3	66,499,511	65,565,827	1.4	32.9
	13 木 材	351	324	7.7	11.0	3,211	2,964	7.7	4.1	5,694,980	5,295,462	7.0	2.7
	15 パルプ・紙	99	90	9.1	3.1	2,172	2,349	8.1	3.2	5,660,428	5,884,673	4.0	3.0
	17 化学	81	86	6.2	2.9	2,671	2,794	4.6	3.8	6,441,684	6,156,207	4.4	3.1
	18 石油・石炭	5	6	20.0	0.2	123	124	0.8	0.2	832,846	805,173	3.3	0.4
	19 プラスチック	371	358	3.5	12.2	7,239	7,412	2.4	10.2	13,537,856	12,945,261	4.4	6.5
	20 ゴム製品	81	65	19.8	2.2	2,868	2,506	12.6	3.4	7,517,148	7,011,762	6.7	3.5
	22 窯業・土石	132	127	3.8	4.3	2,331	2,324	0.3	3.2	4,443,844	4,121,438	7.3	2.1
	23 鉄 鋼	38	35	7.9	1.2	710	669	5.8	0.9	3,167,951	2,844,899	10.2	1.4
	24 非鉄金属	26	27	3.8	0.9	647	666	2.9	0.9	1,998,240	2,774,689	38.9	1.4
	25 金属製品	251	219	12.7	7.4	5,248	5,404	3.0	7.4	17,204,534	17,726,263	3.0	8.9
加工組立型	計	335	317	5.4	10.8	23,541	22,137	6.0	30.4	96,890,527	85,767,446	11.5	43.0
	26 一般機械	182	172	5.5	5.8	6,063	9,049	49.2	12.4	15,028,347	40,904,316	172.2	20.5
	27 電気機械	59	56	5.1	1.9	3,462	2,347	32.2	3.2	12,107,765	7,090,750	41.4	3.6
	28 情報通信機械	16	9	43.8	0.3	4,544	512	88.7	0.7	34,799,548	509,054	98.5	0.3
	29 電子部品・デバイス	25	28	12.0	1.0	6,364	7,359	15.6	10.1	26,143,622	27,461,982	5.0	13.8
	30 輸送機械	35	37	5.7	1.3	2,802	2,657	5.2	3.6	7,929,910	9,559,823	20.6	4.8
	31 精密機械	18	15	16.7	0.5	306	213	30.4	0.3	881,335	241,521	72.6	0.1
生活関連型	計	1,473	1,291	12.4	43.8	25,450	23,567	7.4	32.3	51,398,605	47,919,703	6.8	24.0
	09 食 料 品	275	260	5.5	8.8	7,294	7,228	0.9	9.9	19,946,855	19,815,151	0.7	9.9
	10 飲料・飼料	53	51	3.8	1.7	536	600	11.9	0.8	1,312,225	1,366,367	4.1	0.7
	11 織 維	141	126	10.6	4.3	1,778	1,671	6.0	2.3	2,987,116	2,945,134	1.4	1.5
	12 衣 服	577	472	18.2	16.0	8,220	6,905	16.0	9.5	9,278,263	7,708,260	16.9	3.9
	14 家具・装備品	94	82	12.8	2.8	1,319	1,321	0.2	1.8	2,569,456	2,497,442	2.8	1.3
	16 印 刷	114	95	16.7	3.2	3,014	2,355	21.9	3.2	6,571,542	5,365,269	18.4	2.7
	21 なめし革	64	56	12.5	1.9	839	797	5.0	1.1	1,225,719	1,189,407	3.0	0.6
	32 その他	155	149	3.9	5.1	2,450	2,690	9.8	3.7	7,507,429	7,032,673	6.3	3.5
	合 計	3,243	2,945	9.2	100.0	76,211	72,916	4.3	100.0	214,788,643	199,252,976	7.2	100.0

13年の「16印刷」の数値には「新聞業」・「出版業」の数値が含まれています。

第6表 1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等、従業者1人当たり製造品出荷額等

産 業 分 類	1事業所当たり従業者数			1事業所当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり製造品出荷額等		
	平成14年 (万円)	平成13年 (万円)	増減率 (%)	平成14年 (万円)	平成13年 (万円)	増減率 (%)	平成14年 (万円)	平成13年 (万円)	増減率 (%)
合 計	24.8	23.5	5.5	67,658	66,231	2.2	2,733	2,818	3.0
09 食 料 品	27.8	26.5	4.9	76,212	72,534	5.1	2,741	2,735	0.2
10 飲料・飼料	11.8	10.1	16.8	26,792	24,759	8.2	2,277	2,448	7.0
11 織 維	13.3	12.6	5.6	23,374	21,185	10.3	1,762	1,680	4.9
12 衣 服	14.6	14.2	2.8	16,331	16,080	1.6	1,116	1,129	1.2
13 木 材	9.1	9.1	0.0	16,344	16,225	0.7	1,787	1,774	0.7
14 家具・装備品	16.1	14.0	15.0	30,457	27,335	11.4	1,891	1,948	2.9
15 パルプ・紙	26.1	21.9	19.2	65,385	57,176	14.4	2,505	2,606	3.9
16 印 刷	24.8	26.4	6.1	56,477	57,645	2.0	2,278	2,180	4.5
17 化学	32.5	33.0	1.5	71,584	79,527	10.0	2,203	2,412	8.7
18 石油・石炭	20.7	24.6	15.9	134,196	166,569	19.4	6,493	6,771	4.1
19 プラスチック	20.7	19.5	6.2	36,160	36,490	0.9	1,747	1,870	6.6
20 ゴム製品	38.6	35.4	9.0	107,873	92,804	16.2	2,798	2,621	6.8
21 なめし革	14.2	13.1	8.4	21,239	19,152	10.9	1,492	1,461	2.1
22 窯業・土石	18.3	17.7	3.4	32,452	33,665	3.6	1,773	1,906	7.0
23 鉄 鋼	19.1	18.7	2.1	81,283	83,367	2.5	4,252	4,462	4.7
24 非鉄金属	24.7	24.9	0.8	102,766	76,855	33.7	4,166	3,088	34.9
25 金属製品	24.7	20.9	18.2	80,942	68,544	18.1	3,280	3,278	0.1
26 一般機械	52.6	33.3	58.0	237,816	82,573	188.0	4,520	2,479	82.3
27 電気機械	41.9	58.7	28.6	126,621	205,216	38.3	3,021	3,497	13.6
28 情報通信機械	56.9	284.0	80.0	56,562	2,174,972	97.4	994	7,658	87.0
29 電子部品・デバイス	262.8	254.6	3.2	980,785	1,045,745	6.2	3,732	4,108	9.2
30 輸送機械	71.8	80.1	10.4	258,374	226,569	14.0	3,598	2,830	27.1
31 精密機械	14.2	17.0	16.5	16,101	48,963	67.1	1,134	2,880	60.6
32 その他	18.1	15.8	14.6	47,199	48,435	2.6	2,614	3,064	14.7

平成13年の「16印刷」の数値には「新聞業」・「出版業」の数値が含まれています。

5. 付加価値額

付加価値額は、8,522億円で、前年に比べ221億円（2.7%）増加しました。

(1) 産業別付加価値額

付加価値額を産業別にみると、

一般機械	2,127億円（構成比25.0%）
食料品	975億円（" 11.4%）
金属製品	761億円（" 8.9%）
電子部品・デバイス	608億円（" 7.1%）
プラスチック	571億円（" 6.7%）

の順となり、これら5業種で全体の59.2%を占めました。

付加価値額が前年と比べて増加したのは10業種で、一般機械178.2%（1,363億円）増、輸送機械41.1%（123億円）増、飲料・飼料16.5%（9億円）増などとなっています。

一方、付加価値額が減少したのは14業種で、情報通信機械 96.8%（766億円）減、電気機械 58.7%（410億円）減、精密機械 45.7%（10億円）減などとなっています。

1事業所当たりの付加価値額は2億8,936万円で、前年に比べ13.1%増加しました。従業員1人当たりの付加価値額は1,169万円で、前年に比べ7.3%増加しました。

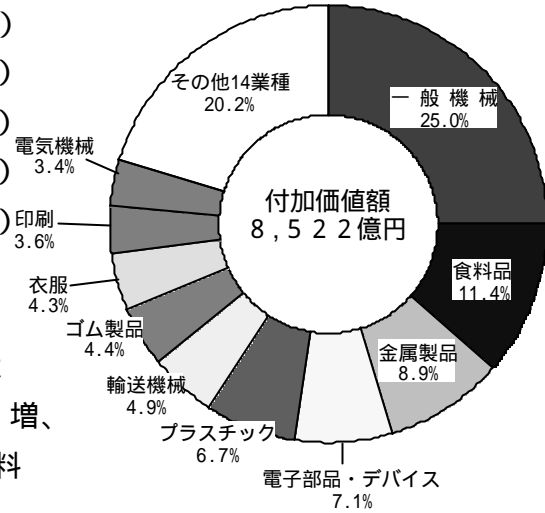
（第7表、第11図、第8表）

(2) 従業員規模別付加価値額

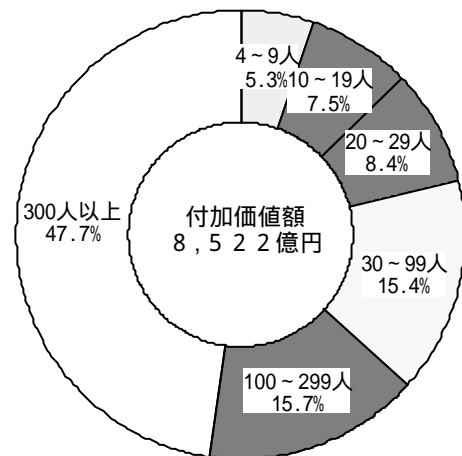
付加価値額を従業員規模別にみると、4～29人の規模で1,810億円（構成比21.2%）、30人以上の規模では6,712億円（同78.8%）となっています。

前年と比べて300人以上の規模では15.3%（539億円）、30～99人の規模では2.7%（35億円）増加しましたが、その他の規模では減少し、100～299人規模では15.6%（247億円）減、10～19人規模では8.6%（60億円）減などとなっています。4～29人規模では5.5%（105億円）の減少でしたが、30人以上の規模では5.1%（326億円）の増加でした。（第8表、第12図）

第11図 産業別付加価値額の構成比



第12図 従業員規模別付加価値額の構成比



(3) 付加価値率

従業員30人以上の事業所における付加価値率は、42.5%で、前年に比べ5.6ポイント

ト増加しました。

付加価値率の高い業種は、非鉄金属（67.0%）、情報通信機械（61.1%）、印刷（56.7%）などです。（第7表）

第7表 産業別付加価値額

産業分類	付加価値額（従業者4人以上）				付加価値額（従業者30人以上）					
	平成13年 実数 （万円）	平成14年 実数 （万円）	増減率 （%）	構成比 （%）	平成13年 実数 （万円）	平成14年 実数 （万円）	増減率 （%）	構成比 （%）	付加価値率	
									平成13年 （%）	平成14年 （%）
合計	83,001,145	85,215,463	2.7	100.0	63,855,758	67,117,283	5.1	100.0	36.9	42.5
09 食料品	9,786,481	9,753,762	0.3	11.4	8,342,930	8,310,739	0.4	12.4	49.5	49.4
10 飲料・飼料	546,677	636,727	16.5	0.7	-	X	-	X	-	X
11 繊維	1,136,246	1,311,418	15.4	1.5	574,712	750,909	30.7	1.1	32.0	41.7
12 衣服	4,057,270	3,638,115	10.3	4.3	1,761,667	1,641,276	6.8	2.4	38.3	43.4
13 木材	2,044,872	1,902,784	6.9	2.2	445,915	391,669	12.2	0.6	28.1	32.9
14 家具・装備品	884,241	948,103	7.2	1.1	539,875	630,707	16.8	0.9	30.5	36.8
15 パルプ・紙	2,075,082	2,103,136	1.4	2.5	1,607,113	1,736,983	8.1	2.6	37.3	36.4
16 印刷	3,642,545	3,036,149	16.6	3.6	2,859,715	2,297,204	19.7	3.4	56.0	56.7
17 化学	2,965,849	2,731,759	7.9	3.2	2,101,416	1,908,322	9.2	2.8	43.1	41.4
18 石油・石炭	257,276	251,407	2.3	0.3	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	6,049,260	5,706,095	5.7	6.7	3,593,610	3,224,794	10.3	4.8	44.0	41.3
20 ゴム製品	3,807,598	3,779,519	0.7	4.4	3,523,142	3,510,592	0.4	5.2	51.7	55.8
21 なめし革	513,795	495,229	3.6	0.6	189,088	226,644	19.9	0.3	35.6	40.6
22 窯業・土石	1,996,076	1,872,717	6.2	2.2	620,923	595,119	4.2	0.9	41.4	42.1
23 鉄鋼	902,483	820,259	9.1	1.0	511,190	445,042	12.9	0.7	23.1	21.9
24 非鉄金属	1,090,672	1,198,582	9.9	1.4	895,629	956,911	6.8	1.4	67.2	67.0
25 金属製品	7,188,081	7,611,070	5.9	8.9	5,325,840	6,025,175	13.1	9.0	37.3	40.9
26 一般機械	7,648,138	21,274,600	178.2	25.0	6,070,481	19,902,337	227.9	29.7	50.2	54.9
27 電気機械	6,981,844	2,882,756	58.7	3.4	4,659,687	2,139,939	54.1	3.2	42.4	40.7
28 情報通信機械	7,910,088	252,491	96.8	0.3	7,844,540	242,958	96.9	0.4	22.9	61.1
29 電子部品・デバイス	5,812,334	6,080,932	4.6	7.1	7,665,202	6,022,941	21.4	9.0	29.8	21.8
30 輸送機械	2,988,466	4,216,869	41.1	4.9	2,713,382	3,948,639	45.5	5.9	37.0	44.0
31 精密機械	221,843	120,413	45.7	0.1	86,600	48,203	44.3	0.1	37.3	41.5
32 その他	2,493,928	2,590,571	3.9	3.0	X	X	X	X	X	X

平成13年の「16印刷」の数値には「新聞業」・「出版業」の数値が含まれています。

第8表 従業者規模別付加価値額

従業者規模	付加価値額				1事業所当たり付加価値額		従業者1人当たり付加価値額	
	平成13年 （万円）	平成14年 （万円）	増減率 （%）	構成比 （%）	（万円）	前年比 （%）	（万円）	前年比 （%）
合計	83,001,145	85,215,463	2.7	100.0	28,936	113.1	1,169	107.3
4～9人	4,813,018	4,540,834	5.7	5.3	2,887	107.2	491	106.7
10～19人	6,995,007	6,396,222	8.6	7.5	9,476	97.5	703	96.4
20～29人	7,337,362	7,161,124	2.4	8.4	22,806	108.8	931	107.9
30～99人	12,777,041	13,122,396	2.7	15.4	46,699	100.1	871	99.5
100～299人	15,832,117	13,360,009	15.6	15.7	167,000	93.9	1,049	93.7
300人以上	35,246,600	40,634,878	15.3	47.7	1,847,040	115.3	2,131	114.3

6. 現金給与総額

現金給与総額は、3,047億円で、前年に比べ241億円（7.3%）減少しました。

- (1) 現金給与総額が前年と比べて増加したのは、一般機械（72.3%増）、パルプ・紙（10.2%増）、家具・装備品（5.7%増）など7業種で、その他の業種はすべて減少でした。減少率が大きかったのは、情報通信機械（94.9%減）、精密機械（43.6%減）、電気機械（33.9%減）などです。

現金給与率は、平均で15.7%となり、前年に比べて0.2ポイント上昇しました。

- (2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額は、平均で429万円となり、前年よりも16万円（3.6%）減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額が高い業種は、石油・石炭（733万円）、電子部品・デバイス（584万円）、一般機械（566万円）などです。

常用労働者1人当たりの現金給与総額が前年に比べて増加したのは、一般機械（14.8%増）、家具・装備品（3.5%増）、衣服（2.7%増）など11業種ありました。

（第9表）

第9表 産業別現金給与総額

産業分類	現金給与総額			常用労働者1人当たり現金給与総額			現金給与率	
	平成13年	平成14年	増減率 (%)	平成13年	平成14年	増減率 (%)	平成13年	平成14年
	実数 (万円)	実数 (万円)		実数 (万円)	実数 (万円)		(%)	(%)
合計	32,888,934	30,474,411	7.3	445	429	3.6	15.5	15.7
09 食料品	2,714,888	2,717,820	0.1	384	386	0.5	13.9	13.9
10 飲料・飼料	181,223	172,291	4.9	349	294	15.8	16.4	13.0
11 繊維	565,125	540,381	4.4	339	342	0.9	19.4	18.9
12 衣服	1,974,389	1,723,638	12.7	261	268	2.7	21.9	23.0
13 木材	1,055,566	977,247	7.4	361	363	0.6	18.9	18.7
14 家具・装備品	461,367	487,700	5.7	373	386	3.5	18.1	20.2
15 パルプ・紙	787,692	868,035	10.2	374	378	1.1	14.2	15.1
16 印刷	1,314,031	1,041,456	20.7	445	451	1.3	20.9	20.1
17 化学	1,123,213	1,106,569	1.5	422	397	5.9	17.8	18.4
18 石油・石炭	100,799	89,470	11.2	820	733	10.6	12.2	11.4
19 プラスチック	2,472,530	2,501,290	1.2	355	351	1.1	18.6	19.6
20 ゴム製品	1,318,932	1,115,948	15.4	475	456	4.0	17.9	16.4
21 なめし革	224,384	221,804	1.1	295	301	2.0	18.7	19.3
22 窯業・土石	1,006,326	943,547	6.2	438	412	5.9	23.3	23.7
23 鉄鋼	298,044	284,852	4.4	425	429	0.9	9.6	10.1
24 非鉄金属	328,923	343,098	4.3	509	517	1.6	16.8	12.6
25 金属製品	2,732,969	2,546,222	6.8	533	479	10.1	15.2	14.1
26 一般機械	2,960,669	5,100,211	72.3	493	566	14.8	19.9	13.3
27 電気機械	1,693,690	1,120,352	33.9	491	480	2.2	14.3	17.0
28 情報通信機械	3,046,145	153,908	94.9	672	302	55.1	9.0	37.5
29 電子部品・デバイス	4,229,881	4,291,905	1.5	666	584	12.3	16.8	15.5
30 輸送機械	1,173,028	1,076,614	8.2	420	407	3.1	14.9	11.4
31 精密機械	113,060	63,821	43.6	374	305	18.4	13.0	27.3
32 その他	1,012,060	986,232	2.6	434	381	12.2	13.7	14.3

平成13年の「16印刷」の数値には「新聞業」・「出版業」の数値が含まれています。

7. 原材料使用額等

原材料使用額等は、1兆223億円で、前年に比べ1,973億円（16.2%）減少しました。

(1) 原材料使用額等を産業別にみると、電子部品・デバイス1,858億円（構成比18.2%）、一般機械1,617億円（同15.8%）、金属製品1,006億円（同9.8%）、食料品921億円（同9.0%）、プラスチック675億円（同6.6%）となっており、これら5業種で全体の59.4%を占めています。

(2) 従業者30人以上の事業所の原材料率をみると、平均では53.1%で、前年に比べて5.9ポイント減少しています。

原材料率が高い業種は、鉄鋼（76.8%）、電子部品・デバイス（67.2%）などで、原材料率が低い業種は、非鉄金属（28.1%）、情報通信機械（34.8%）などです。

（第10表）

第10表 産業別原材料使用額等

産業分類	原材料使用額等				原材料率（従業者30人以上）	
	平成13年 （万円）	平成14年 （万円）	増減率 （%）	構成比 （%）	平成13年 （%）	平成14年 （%）
合計	121,962,076	102,233,267	16.2	100.0	59.0	53.1
09 食料品	9,115,361	9,206,589	1.0	9.0	47.1	47.3
10 飲料・飼料	558,061	529,391	-	0.5	-	X
11 繊維	1,705,281	1,471,752	13.7	1.4	63.8	54.0
12 衣服	4,806,706	3,729,075	22.4	3.6	58.5	53.4
13 木材	3,505,436	3,279,853	6.4	3.2	69.6	64.3
14 家具・装備品	1,631,024	1,442,309	11.6	1.4	67.7	61.6
15 パルプ・紙	3,337,028	3,489,282	4.6	3.4	59.3	60.0
16 印刷	2,461,657	2,009,664	18.4	2.0	40.1	39.8
17 化学	3,161,918	3,103,637	1.8	3.0	53.1	54.8
18 石油・石炭	562,184	525,604	6.5	0.5	X	X
19 プラスチック	6,886,610	6,753,867	1.9	6.6	51.9	54.7
20 ゴム製品	3,332,096	2,822,418	15.3	2.8	44.9	41.3
21 なめし革	677,428	652,967	3.6	0.6	63.2	58.8
22 窯業・土石	2,262,169	2,048,681	9.4	2.0	54.1	53.3
23 鉄鋼	2,154,434	1,960,661	9.0	1.9	74.9	76.8
24 非鉄金属	796,539	1,449,877	82.0	1.4	27.4	28.1
25 金属製品	10,495,414	10,057,922	4.2	9.8	60.5	56.7
26 一般機械	6,950,897	16,169,675	132.6	15.8	47.3	42.2
27 電気機械	4,547,351	3,628,774	20.2	3.5	56.4	57.8
28 情報通信機械	25,627,978	140,909	99.5	0.1	74.4	34.8
29 電子部品・デバイス	17,521,821	18,581,193	6.0	18.2	59.9	67.2
30 輸送機械	4,469,903	4,887,407	9.3	4.8	57.5	51.8
31 精密機械	637,429	109,327	82.8	0.1	57.6	54.7
32 その他	4,757,351	4,182,433	12.1	4.1	X	X

平成13年の「16印刷」の数値には「新聞業」・「出版業」の数値が含まれています。

8 . 有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、1,052億円で、359億円（51.8%）増加しました。

有形固定資産投資総額の産業別の構成比をみると、電子部品・デバイスが64.4%（677億円）で最も高く、次いで食料品6.2%（65億円）、一般機械5.4%（57億円）、プラスチック4.4%（46億円）となっています。

有形固定資産投資総額が前年に比べて増加したのは、非鉄金属（365.0%増）、金属製品（176.0%増）、電子部品・デバイス（173.4%増）、窯業・土石（154.2%増）など7業種でした。前年に比べて減少したのは、情報通信機械（98.9%減）、精密機械（96.8%減）、パルプ・紙（70.3%減）、家具・装備品（52.2%減）、木材（51.7%減）など13業種でした。（第11表）

第11表 産業別有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

産業分類	有形固定資産投資総額			
	平成13年 実数 (万円)	平成14年 実数 (万円)	増減率 (%)	構成比 (%)
計	6,930,392	10,519,075	51.8	100.0
09 食料品	932,571	654,876	29.8	6.2
10 飲料・飼料	-	X	-	X
11 繊維	31,030	24,860	19.9	0.2
12 衣服	216,276	177,372	18.0	1.7
13 木材	39,514	19,075	51.7	0.2
14 家具・装備品	40,959	19,587	52.2	0.2
15 パルプ・紙	400,417	119,012	70.3	1.1
16 印刷	120,436	91,864	23.7	0.9
17 化学	194,177	212,651	9.5	2.0
18 石油・石炭	X	X	X	X
19 プラスチック	298,629	458,017	53.4	4.4
20 ゴム製品	265,308	163,065	38.5	1.6
21 なめし革	2,150	-	-	-
22 窯業・土石	49,773	126,531	154.2	1.2
23 鉄鋼	60,889	18,413	69.8	0.2
24 非鉄金属	65,535	304,709	365.0	2.9
25 金属製品	159,662	440,707	176.0	4.2
26 一般機械	314,762	571,030	81.4	5.4
27 電気機械	137,067	58,210	57.5	0.6
28 情報通信機械	643,785	6,909	98.9	0.1
29 電子部品・デバイス	2,476,650	6,769,938	173.4	64.4
30 輸送機械	382,605	203,765	46.7	1.9
31 精密機械	5,485	173	96.8	0.0
32 その他	X	X	X	X

平成13年の「16印刷」の数値には「新聞業」・「出版業」の数値が含まれています。

9 . 生産額（従業員30人以上の事業所）

生産額は1兆6,078億円で、前年に比べ1,501億円（ 8.5%）減少しました。

生産額の産業別の構成比をみると、一般機械23.2%（3,725億円）、電子部品・デバイス17.1%（2,756億円）、食料品10.7%（1,723億円）、金属製品9.3%（1,500億円）、輸送機械5.6%（903億円）となっており、これら5業種で全体の66.0%を占めています。

生産額が前年と比べて増加したのは、一般機械（202.0%増）、輸送機械（22.4%増）、パルプ・紙（10.8%増）など8業種でした。前年に比べて減少したのは、情報通信機械（98.8%減）、電気機械（ 52.1%減）、精密機械（ 49.8%減）など13業種でした。

（第12表）

第12表 産業別生産額（従業員30人以上の事業所）

産業分類	生産額			
	平成13年	平成14年	増減率	構成比
	実数 (万円)	実数 (万円)		
合計	175,788,444	160,782,574	8.5	100.0
09 食料品	17,255,679	17,232,707	0.1	10.7
10 飲料・飼料	-	X	-	X
11 繊維	1,826,951	1,841,850	0.8	1.1
12 衣服	4,693,442	3,864,265	17.7	2.4
13 木材	1,611,774	1,210,134	24.9	0.8
14 家具・装備品	1,799,135	1,748,968	2.8	1.1
15 パルプ・紙	4,382,653	4,858,051	10.8	3.0
16 印刷	5,254,060	4,167,076	20.7	2.6
17 化学	4,979,783	4,709,289	5.4	2.9
18 石油・石炭	X	X	X	X
19 プラスチック	8,339,010	7,950,538	4.7	4.9
20 ゴム製品	6,988,883	6,472,908	7.4	4.0
21 なめし革	540,736	570,911	5.6	0.4
22 窯業・土石	1,533,143	1,442,361	5.9	0.9
23 鉄鋼	2,243,566	2,055,319	8.4	1.3
24 非鉄金属	1,372,283	1,470,927	7.2	0.9
25 金属製品	14,483,407	14,998,461	3.6	9.3
26 一般機械	12,336,997	37,253,207	202.0	23.2
27 電気機械	11,198,289	5,359,856	52.1	3.3
28 情報通信機械	34,620,095	415,486	98.8	0.3
29 電子部品・デバイス	25,964,734	27,555,316	6.1	17.1
30 輸送機械	7,378,621	9,028,411	22.4	5.6
31 精密機械	236,822	118,860	49.8	0.1
32 その他	X	X	X	X

平成13年の「16印刷」の数値には「新聞業」・「出版業」の数値が含まれています。

10．在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額の総額は1,143億円で、前年に比べ198億円（14.7％）減少しました。

年末在庫額が前年と比べて増加したのは、なめし革（86.6％増）、一般機械（42.8％増）、食料品（29.6％増）など9業種ありました。前年と比べて減少したのは、情報通信機械（99.1％減）、電気機械（62.7％減）、家具・装備品（60.7％減）など12業種でした。

年末在庫率の高い業種は、衣服（18.4％）、金属製品（15.8％）、精密機械（13.1％）などです。（第13表）

第13表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業分類	製造品等年末在庫額				年末在庫率	
	平成13年	平成14年	増減率	構成比	平成13年	平成14年
	実数 (万円)	実数 (万円)			(%)	(%)
合計	13,401,423	11,426,274	14.7	100.0	7.7	7.2
09 食料品	563,681	730,605	29.6	6.4	3.3	4.3
10 飲料・飼料	-	X	-	X	-	X
11 繊維	142,439	163,893	15.1	1.4	7.9	9.1
12 衣服	755,870	696,527	7.9	6.1	16.4	18.4
13 木材	81,010	84,027	3.7	0.7	5.1	7.1
14 家具・装備品	109,224	42,918	60.7	0.4	6.2	2.5
15 パルプ・紙	197,334	214,796	8.8	1.9	4.6	4.5
16 印刷	299,999	281,562	6.1	2.5	5.9	7.0
17 化学	299,823	306,455	2.2	2.7	6.2	6.6
18 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	612,117	609,763	0.4	5.3	7.5	7.8
20 ゴム製品	351,205	319,657	9.0	2.8	5.2	5.1
21 なめし革	38,636	72,100	86.6	0.6	7.3	12.9
22 窯業・土石	177,685	149,098	16.1	1.3	11.8	10.6
23 鉄鋼	114,287	116,300	1.8	1.0	5.2	5.7
24 非鉄金属	99,911	99,241	0.7	0.9	7.5	7.0
25 金属製品	2,536,288	2,322,508	8.4	20.3	17.8	15.8
26 一般機械	1,948,698	2,783,618	42.8	24.4	16.1	7.7
27 電気機械	879,170	327,758	62.7	2.9	8.0	6.2
28 情報通信機械	2,289,926	20,198	99.1	0.2	6.7	5.1
29 電子部品・デバイス	1,540,085	1,722,808	11.9	15.1	6.0	6.2
30 輸送機械	135,747	132,466	2.4	1.2	1.9	1.5
31 精密機械	33,885	15,199	55.1	0.1	14.6	13.1
32 その他	X	X	X	X	X	X

平成13年の「16印刷」の数値には「新聞業」・「出版業」の数値が含まれています。

11. 地域別状況

県内を大和平野地域、大和高原地域、五條・吉野地域の3地域に分けて地域別の状況を見ると、次のようになっています。

- (1) 事業所数は、大和平野地域が2,378事業所で、全体の80.7%を占めています。大和高原地域は235事業所（構成比8.0%）、五條・吉野地域は332事業所（構成比11.3%）となっています。

前年と比べて大和平野地域では238事業所（9.1%）減、大和高原地域は11事業所（4.5%）減、五條・吉野地域は49事業所（12.9%）減となっています。

- (2) 従業者数は、大和平野地域が64,556人（構成比88.5%、前年比3.9%減）、大和高原地域が2,904人（構成比4.0%、前年比5.3%減）、五條・吉野地域が5,456人（構成比7.5%、前年比8.8%減）となっています。

- (3) 製造品出荷額等は、大和平野地域が1兆8,386億円（構成比92.3%、前年比7.0%）、大和高原地域が563億円（構成比2.8%、前年比10.1%減）、五條・吉野地域が977億円（構成比4.9%、前年比9.0%減）となっています。（第14表）

第14表 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額

地 域	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷 額 等			
	平成13年	平成14年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成13年 (人)	平成14年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	平成13年 (万円)	平成14年 (万円)	増減率 (%)	構成比 (%)
合 計	3,243	2,945	9.2	100.0	76,211	72,916	4.3	100.0	214,788,643	199,252,976	7.2	100.0
大和平野地域	2,616	2,378	9.1	80.7	67,163	64,556	3.9	88.5	197,793,319	183,859,352	7.0	92.3
大和高原地域	246	235	4.5	8.0	3,065	2,904	5.3	4.0	6,262,484	5,627,235	10.1	2.8
五條・吉野地域	381	332	12.9	11.3	5,983	5,456	8.8	7.5	10,732,840	9,766,389	9.0	4.9

大和平野地域... 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、生駒市、香芝市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、新庄町、當麻町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町

大和高原地域... 月ヶ瀬村、都祁村、山添村、大宇陀町、菟田野町、榛原町、室生村、曾爾村、御杖村

五條・吉野地域... 五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、西吉野村、天川村、野迫川村、大塔村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村